

平成30（2018）年度  
事業報告書

学校法人 大覚寺学園



# 1 法人の概要

## 1. 大覚寺学園 教育憲章

### 建学の理念

大覚寺が始祖と仰ぐ嵯峨天皇ならびに宗祖弘法大師の思想と実践に学び、その精神を現代の高等教育に活かすべく、広義の芸術教育を通じて創造性と人間性の涵養に努め、豊かで平和な社会の実現に貢献できる人材を育成する。

### 学園の使命

国際文化都市京都にあつて、自然と文化の調和を体感できるここ嵯峨野に確固たる芸術教育の拠点を築き、わが国の芸術文化の振興に寄与するとともに、積極的な社会貢献を果たすに足る知識と技術をそなえた、創造的で感性豊かな表現者、文化デザイナーを養成し、広く国際社会に送り出す。

そのため本学園に嵯峨美術大学大学院、嵯峨美術大学、嵯峨美術短期大学を置く。

### 学園における芸術教育の目標

<やわらかな感性、ゆたかな美意識、かけがえのない自分>

- ・学ぶ者の個性を尊重し、美的感性の伸展をめざす
- ・芸術文化領域における伝統と革新の融合をはかる
- ・地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する

### 学園が育成しようとする人材

- ・伝統的な芸術表現と様式を学び、これを現代に活かす人材
- ・先端科学技術を駆使し、芸術表現に革新的領域を切り開く人材
- ・豊かで文化的な生活環境を総合的視野から企画・構想・設計する人材
- ・地域文化の掘り起しと活性化を通じて社会の発展に貢献できる人材

## 2. 学園の沿革

年月日	概要
1971・昭和 46 年 1 月 27 日  4 月 5 日 4 月 13 日 9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大覚寺学園の設立認可を受け、学校教育法に基づく美術専門の嵯峨美術短期大学を設置し、美術専攻 60 人、生活デザイン専攻 60 人、計 120 人の入学定員として発足。</li> <li>・開学式挙行。</li> <li>・第 1 回入学式挙行。</li> <li>・大覚寺校舎で授業開始。</li> <li>・後期より美術専攻を洋画、日本画、彫塑の 3 グループに、生活デザイン専攻をインテリア、染織、陶芸の 3 グループに分けて教学内容の充実をはかる。</li> </ul>
1972・昭和 47 年 4 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術専攻を洋画、日本画、版画、立体造形の 4 グループに、生活デザイン専攻をビジュアルデザイン、インテリアデザイン、染織、陶芸の 4 グループに分け、大覚寺校舎狭隘のため、京都市右京区嵯峨朝日町の仮校舎に移転。</li> </ul>
1973・昭和 48 年 1 月 26 日  6 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和 48 年度より、入学定員を美術専攻 80 人、生活デザイン専攻 120 人、計 200 人に増員、さらに 1 年制の専攻科を設置し、その入学定員を美術専攻 15 人、生活デザイン専攻 25 人、計 40 人として認可。</li> <li>・京都市右京区嵯峨五島町に鉄筋 4 階建実習棟と学生棟完成、移転。</li> </ul>
1974・昭和 49 年 4 月 22 日 5 月 15 日 12 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活デザイン専攻に生活デザイングループ開設。</li> <li>・鉄筋 5 階建本館完成。教室、学長室、図書室、研究室、事務室、保健室等移転。</li> <li>・昭和 50 年度より、入学定員を美術専攻 120 人、生活デザイン専攻 180 人、計 300 人に増員。</li> </ul>
1975・昭和 50 年 4 月 11 日 9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムの大幅な改正を行い教学内容を刷新。</li> <li>・本学校地北側隣接地約 4,000 m<sup>2</sup>を取得し、運動場(第 1 グラウンド)を拡張。</li> </ul>
1976・昭和 51 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活デザイン専攻をデザイン専攻と改称。</li> </ul>
1977・昭和 52 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術専攻に美術教養グループを開設。</li> </ul>

1978・昭和 53 年 1 月 13 日  2 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和 53 年度より、専攻科1年制から2年制に変更し、その入学定員を美術専攻 15 人、デザイン専攻 15 人、計 30 人として発足。</li> <li>・鉄筋地下1階、地上5階建の図書館講堂棟完成。</li> </ul>
1978・昭和 53 年 7 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嵯峨美術短期大学総合美術研究所を開設。</li> </ul>
1981・昭和 56 年 1 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和 56 年度より、入学定員を美術専攻 160 人、デザイン専攻 240 人、計 400 人に増員。</li> </ul>
1983・昭和 58 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの名称を科に変更。</li> </ul>
1987・昭和 62 年 7 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄筋地下1階、地上4階建の管理棟完成。</li> </ul>
1990・平成 2 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術専攻を絵画Ⅰ、絵画Ⅱ、絵画Ⅲ、版画、空間造形、陶芸の6科に、デザイン専攻をビジュアルコミュニケーションデザインⅠ、ビジュアルコミュニケーションデザインⅡ、環境デザイン、生活デザイン、テキスタイルの5科に改編し、教学内容を刷新。</li> </ul>
1991・平成 3 年 2 月  4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学校地東側隣接地約 4,000 m<sup>2</sup>の運動場(第2グラウンド)を取得。</li> <li>・平成 10 年3月までの間、入学定員を美術専攻 260 人、デザイン専攻 340 人、計 600 人に増員。平成3年度より、環境デザイン科の卒業生(実務経験2年)の二級建築士及び木造建築士試験の受験資格が認定。</li> </ul>
1992・平成 4 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科の名称をコースに変更。</li> <li>・平成4年度より、専攻科美術専攻およびデザイン専攻が学位授与機構の定める要件を満たす専攻科として認定。</li> </ul>
1993・平成 5 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年度美術学科入学生より、授業科目並びに卒業に要する単位数を教養科目 20 単位以上、専門科目 44 単位以上、計 64 単位以上に変更。</li> </ul>
1994・平成 6 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年3月以降の美術学科デザイン専攻環境デザインコースの卒業生(実務経験2年)の、インテリアプランナー試験の受験資格が認定。</li> </ul>

1995・平成 7 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年度美術学科入学生より、授業科目並びに卒業に要する単位数を教養科目 12 単位以上、専門科目 52 単位以上、計 64 単位以上に変更。平成7年度より、専攻科の入学定員を美術専攻 30 人、デザイン専攻 20 人、計 50 人に増員。</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市西京区大枝に約 26,500 m<sup>2</sup>運動場(西山グラウンド)を取得。</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嵯峨美術短期大学総合美術研究所を廃止し、学校法人大覚寺学園嵯峨美術文化研究所を発足。</li> </ul>
1998・平成 10 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成3年4月より認可されていた、臨時定員増を平成 12 年3月まで延長が認められる。(入学定員、美術専攻 260 人、デザイン専攻 340 人、計 600 人)鉄骨・鉄筋コンクリート3階建ギャラリー棟(演習室含む)完成。</li> </ul>
1999・平成 11 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嵯峨美術文化研究所を大学附属の芸術文化研究所に改組。</li> </ul>
2000・平成 12 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 11 年度までの臨時的入学定員を、平成 12 年度から平成 16 年度まで毎年 20 人ずつ減員し、延長。</li> </ul>
12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学の設置が認可される。</li> </ul>
2001・平成 13 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学開学。(入学定員、芸術学部造形学科 85 人、観光デザイン学科 40 人、計 125 人、3年次編入学定員 24 人)</li> <li>・京都嵯峨芸術大学の開学に伴い、嵯峨美術短期大学の名称を京都嵯峨芸術大学短期大学部に変更。又、美術学科日本画、洋画、混合表現、陶芸、染織、グラフィックデザイン、イラストレーション、インテリアデザイン、生活デザインの9標準コースに再編し、教学内容を刷新。</li> <li>・鉄筋5階建研究棟(博物館相当施設含む)完成。</li> </ul>
2001・平成 13 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学附属博物館開館。</li> </ul>
2004・平成 16 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市右京区嵯峨萩原町に萩原キャンパス・有響館竣工。</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1グラウンド東に鉄骨2階建の学友会・クラブ棟完成。</li> </ul>
11 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学大学院の設置が認可される。</li> </ul>
2005・平成 17 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学大学院芸術研究科芸術専攻を設置。(入学定員8人)</li> <li>・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科の9標準コースを美術とデザインの2分野に再編。</li> </ul>

2007・平成 19 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学芸術学部メディアデザイン学科を設置。 染織・陶芸分野を短期大学部美術学科から、芸術学部造形学科へ移す。(入学定員、造形学科 85 人、メディアデザイン学科 50 人、観光デザイン学科 40 人、計 175 人、3 年次編入学定員 29 人)</li> <li>・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科の定員を 250 人から 200 人に減員。</li> <li>・神戸親和女子大学との協定に基づく、小学校教諭(一種)免許状取得プログラム開始。</li> </ul>
2010・平成 22 年 3 月 30 日  12 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術学部、メディアデザイン学科、観光デザイン学科の学生募集停止の届出を行う。</li> <li>・京都嵯峨芸術大学 芸術学部の収容定員の増加に係る学則変更が認可される。</li> <li>・実習A棟、B棟、講堂棟の耐震補強及びキャンパス整備改修工事が竣工。それに伴い、実習A棟を研心館、実習B棟を遊意館に棟名を変更。</li> </ul>
2011・平成 23 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科を開設。(入学定員、造形学科 85 名、デザイン学科 95 名 計 180 名 3 年次編入学定員 29 名)</li> <li>・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科にマンガ分野を開設。美術学科の入学定員を 200 名から 150 名に、専攻科の入学定員を 50 名から 30 名に減員。</li> </ul>
2014・平成 26 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科にコミックアート分野を開設。</li> <li>・大学附属機関として、附属芸術センターを発足。</li> </ul>
2015・平成 27 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学芸術学部の入学定員を減員(入学定員、造形学科 40 名、デザイン学科 80 名 計 120 名 3 年次編入学定員 10 名)</li> </ul>
2017・平成 29 年 4 月 1 日  8 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都嵯峨芸術大学大学院を嵯峨美術大学大学院に、京都嵯峨芸術大学を嵯峨美術大学に、京都嵯峨芸術大学短期大学部を嵯峨美術短期大学に校名変更。</li> <li>・嵯峨美術大学 芸術学部の収容定員の増加に係る学則変更が認可される。</li> </ul>
2018・平成 30 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嵯峨美術大学芸術学部の入学定員を増員(入学定員、造形学科 45 名、デザイン学科 90 名 計 135 名 3 年次編入学定員 10 名)</li> </ul>

### 3. 設置する学校、学部、学科の状況

(平成30(2018)年5月1日現在)

(1) 設置する学校 嵯峨美術大学、嵯峨美術短期大学

(2) 所在地 京都市右京区嵯峨五島町1

(3) 学長 森本 武(嵯峨美術大学及び嵯峨美術短期大学学長兼任)  
※平成31年4月1日より、佐々木正子が学長に就任

(4) 校地面積 49,926.87m<sup>2</sup>

(5) 校舎面積 28,475.52m<sup>2</sup>

(6) 入学定員・入学者数・収容定員・現員

設置学校名	学部・学科・専攻名称		入学定員	入学者数	収容定員	現員
嵯峨美術大学	大学院 芸術研究科	芸術専攻	8名	11名	16名	22名
		造形学科	45名(5名)	48名(2名)	175名	185名
	芸術学部	デザイン学科	90名(5名)	122名(0名)	340名	395名
		計	135名(10名)	170名(2名)	515名	580名
嵯峨美術短期大学	美術学科		150名	185名	300名	338名
	専攻科	美術専攻	12名	3名	24名	7名
		デザイン専攻	18名	19名	36名	35名
		計	30名	22名	60名	42名

※入学定員の( )内は、編入学定員

※入学者の( )内は、編入学者数

※平成30年度から、嵯峨美術大学芸術学部の入学定員が120名から135名に増員。(造形学科45名、デザイン学科90名)

## 4. 学生数の状況

(学生数は平成30(2018)年5月1日現在)

設置者	学校・学部・学科名	年次	人数		
学校法人 大覚寺学園	嵯峨美術大学大学院	1年	11		
		2年	11		
		小計	22		
	嵯峨美術大学 芸術学部	年次	造形学科	デザイン 学科	計
		1年	52	123	175
		2年	60	117	177
		3年	42	78	120
		4年	31	77	108
		小計	185	395	580
	嵯峨美術短期大学 美術学科	1年	189		
		2年	149		
		小計	338		
	嵯峨美術短期大学 専攻科	1年	22		
		2年	20		
		小計	42		
	学生数合計 982				

## 5. 役員および教職員の概要

(1) 役員の概要 (平成31(2019)年3月31日現在)

理事: 定員11名(現員11名) 監事: 定員2名

理事長 伊勢俊雄

副理事長 森本武(学長)

理事 草津栄晋、竹原善生、岡村光真、江村耕市、坂田岳彦、松本透、箱崎睦昌、  
増田洋、妹尾啓太

監事 高家昌昭、小槻浩史

(2) 評議員の概要 (平成31(2019)年3月31日現在) 評議員: 定員23名(現員23名)

評議員 伊勢俊雄、森本武、草津栄晋、竹原善生、岡村光真、江村耕市、坂田岳彦、松本透、  
松本昇、大沼憲昭、木村俊昭、吉田和博、妹尾啓太、箱崎睦昌、増田洋、服部孝月、  
辻井ミカ、康智善、芳野明、小國英夫、下泉全暁、藤原啓治、徳毛宜善

(3) 専任教員(平成30(2018)年5月1日現在)

大学名	学部・学科	教授		准教授		講師		計
嵯峨美術大学	芸術学部 造形学科	10(4)	18(4)	3(1)	9(1)	0	1	28(5)
	デザイン学科	8		6		1		
嵯峨美術短期大学	美術学科	5		6		2		13

※( )内は特別任用教員の内数

(4) 非常勤教員数

嵯峨美術大学 145名

嵯峨美術短期大学 57名

計 202名

(5) 客員教員

客員教授 15名

客員准教授 7名

計 22名

(6) 事務職員(平成30(2018)年5月1日現在)

専任職員 21名

嘱託職員 7名

非常勤職員 24名 (教務助手20名を含む)

計 52名

## 2 平成30(2018)年度事業等の概要

### ■第1次中期計画の推進、第2次中期計画の策定

入学者の確保、学生数の維持、学士力の育成、就職率の向上等の諸課題の解決に向けて策定された第1次中期計画は最終年を迎え、学生数や財務内容は好転し、概ね計画を達成することができた。引き続き学園発展のため、多様化する社会のニーズに応えながら、厳しい社会環境に耐えうるよう、令和元(2019)年からの6年間の計画となる「第2次学園中期計画」を策定し、平成31年3月28日実施の評議員会、その後に開催された理事会において、承認された。

### ■次回認証評価への準備

平成25(2013)年度に受審した評価機関からの指摘事項に対する対応策とその結果について、平成29(2017)年度に自己点検・評価報告書に取りまとめた。概ね解決・改善がなされているが、次回の第三者評価に向けて、新たに対応すべき事項も報告されており、次回の受審に向けて、今年度も引き続き改善を図った。

### ■教職課程再課程認定申請への対応

平成30(2018)年4月1日において教員免許状の所要資格を得るための課程として認定を受けている教職課程が、平成31(2019)年4月以降も引き続き教職課程を有するためには文部科学大臣による再課程認定を受けなければならないとされており、本学においても再課程認定を受けるため、文部科学省へ申請を行い、認定された。

### ■学生募集・広報活動の強化

平成29(2017)年4月より校名を変更し、前年度に引き続き1年間、「嵯峨美」ブランドの浸透と「美大」の専門性を強調した校名変更告知を継続した。もともと開学以来30年の間に蓄積した高い知名度を持つ校名ゆえに、ステークホルダーへの浸透度は高く、2年間の校名変更告知活動の結果、旧校名が関係者との会話やネット上で現れることも稀になるほど円滑に浸透した。

さらに校名変更元年の入学者となる平成29(2017)年度に四大・短大ともに定員充足という好結果が出たため、平成30(2018)年度学生募集も基本的な学生募集手法は継続踏襲した。前年と同じデザイナーを使った各種広報ツール(公式サイト、大学案内、イベントフライヤー他)、前年を踏襲しつつ微修正を加えた入試編成および学生募集イベントの内容とスケジューリングで、年間の学生募集活動をおこなった。毎年行っている広告出稿媒体の見直しや進学ガイダンスへの積極的参加により、資料請求者は前年比110%増となった。学内開催の学生募集イベント総動員数(延べ人数)は前年比96%に留まったものの、資料請求者数の増加がベースとなり、志願者数(四大・短大合算)は前年比127%と大幅に伸び、各入試の倍率も軒並み前年度を上回った。結果として四大・短大ともに定員を大幅に超過する入学者数となった。

## ■社会人の受け入れ

「生涯学習講座」と正規の実習授業を受講する「社会人特別研修プログラム」とともに、平成26(2014)年度から週末を中心に、体系的な知識・技術等の習得を目指して特別に編成した、学校教育法に基づく履修証明プログラム「嵯峨まなびプログラム」を開設し社会人への門戸拡大を図り、平成29(2017)年度には、22名まで受講者が増加したが、正規学生の急増に伴う教育スペースの確保のため、平成30(2018)年度で一旦「嵯峨まなびプログラム」の募集を停止することとなった。

## ■「附属芸術センター」の設置による地域連携、社会貢献、文化諸事業の展開

### (1)「生涯学習講座」

第三者評価機関からも高い評価を得ている「生涯学習講座」は、本学にとって定着したプロジェクトとなっている。平成30(2018)年度は59講座を準備し、開講実績数としては50講座となった。また受講者にあつては延べ554人と前年比103%となった。近年は受講者の高齢化に伴い、受講者数の減少が著しい状況であるため、平成30(2018)年度については講座を策定する段階で、受講申込の集まりにくい講座を削減し、これまでニーズの高かった講座を中心にしたプログラム構成とした。その結果、全体の講座数自体は平成29(2017)年度より少ないものの、受講者数は僅かに増加した。一方、本学の運営規模に見合った体制づくりの観点からこれまでよりも意図的に講座数を減らしていることも事実であるが、受講生のニーズを鑑みた内容の講座の新設施策も行っており、今後は現状の講座数を目処としていく考えである。

### (2)京の美意識「連続講座」

平成16(2004)年に有響館の完成を機として始まった講座であるが、今年で14年目を迎え、回数にして119回となった。平成30(2018)年度は、5回の講座を開講し延べ336名の受講者に参加いただいた。今後は京都の住を支える仕事や人物にスポットを当て、京都の文化を広く紹介したい。

### (3)受託事業等

企業社内報の表紙や季報表紙のイラスト制作、お土産品のデザイン提案など、本学の研究成果を発揮するにふさわしい受託事業が多数あり、平成30(2018)年度は8件の事業を受託することとなった。また、平成26(2014)年度から立ち上げた「附属芸術センター」においては、大学と依頼者をマッチングさせる窓口機能を強化し、多様な事業に対応できる体制を整備した。

### (4)嵯峨・嵐山地域への貢献

「京都・嵐山花灯路」は、京都市と京都商工会議所を中心とした京都・花灯路推進協議会の主催で、オフシーズンとなる冬の嵐山の活性化を目的に企画されるプロジェクトである。地域の寺社、商店街、その他施設も積極的に参画している。本学から行灯制作やデザイン学科の授業課題として学生作品等を出展している。

また、毎年8月に嵯峨野保勝会の主催で開催されている「愛宕古道街道灯し」では、ポスター作

成から行事の象徴的存在となっている大型行灯の制作、行事の運営支援等、多くの学生が積極的に協力するなど、多角的な文化事業活動で地域貢献に努めているところである。

#### (5) 地域に開かれた大学づくり

学生有志による実行委員会が組織され、平成27(2015)年10月より「サガフリーマーケット - サガノミノイチ-」と称したフリーマーケットイベントを学内開催した平成30(2018)年度は不定期ではあったが計3回開催し、ほぼ毎回200名を超える来場者をカウントした。手作り作品から古着・不用品までバラエティ豊かな品物がならび、老若男女、近隣住民の方々に大学内で楽しんでいただくイベントとして定着してきつつある。今後は本学の独自性をアピールできる企画や催しを検討し、他に類を見ないフリーマーケットイベントを目指したい。

### ■ 科学研究費補助金等の活用

#### 平成30(2018)年度採択

#### ○ 研究代表者として採択されたもの (参考記載)

研究機関：嵯峨美術大学

研究種目：若手研究 (基金分)

研究代表者：芸術学部准教授・上田 香

研究課題名：丹後縮緬の技術的変遷と手織り縮緬の復元

— 立体光学・科学分析に基づく時代別特徴 —

#### ○ 研究分担者として分担金が配分されたもの (参考記載)

研究機関：滋賀県立大学・高知工業高等専門学校・立命館大学・嵯峨美術大学

研究種目：基盤研究 (C) (基金分)

研究代表者：滋賀県立大学准教授・藤木庸介

本学研究分担者：芸術学部准教授・上田 香

研究課題名：人の観光にかかる意思決定構造のモデル化とローカル・リビングヘリテージの維持・保全

### ■ FD 及び SD 活動の推進

#### (1) FD (Faculty Development) の活動の概要

平成30年度のFD活動は、教授会後に実施したシラバス執筆に関する勉強会に加え、入学広報グループと共同で企画し、外部講師を招聘し実施した SD・FD 研修会など、FDワーキンググループを主体として、以下の通り実施された。

#### (FDワーキンググループ主催テーマ一覧)

テーマ	開催日
図画工作科及び美術科教育の現状と課題	平成30(2018)年12月19日
SD・FD 研修会「高大接続改革の現状と課題について」	平成31(2019)年1月16日

なお、平成30(2018)年度実施を目指していた専任教員間の相互授業参観については、引き続き次年度実施を検討することとした。

## (2)SD(Stuff Development)活動の概要

SD活動の効果的な運営を行うため、大学主催の研修会を全教職員が集まる教授会と併せて実施し、参加率を高めた。また教職員の資質向上及び教職員間の交流を図り、SD研修活動をより充実させるため、京都精華大学とSD研修の共同実施に関する協定を締結し、共同でSD研修を実施した。なお、次年度より新たにFD・SD委員会を立ち上げ、ボトムアップ型のFD・SD活動を展開し、教職員の意識や技能の向上を図っていく。

### (大学主催SDテーマ一覧)

テーマ	開催日
学生募集勉強会	平成30(2018)年4月11日
ハラスメント防止研修会	平成30(2018)年5月9日
本学の財政と経営指標について	平成30(2018)年6月6日
学生と職員との距離感について	平成30(2018)年6月14日
管理運營業務充実のための合同勉強会(京都精華大学との合同SD)	平成30(2018)年7月20日
業務の効率化について	平成30(2018)年10月16日

### ■卒業・修了制作展の学内実施

平成29(2017)年度につづき平成30(2018)年度も本学キャンパスを使用して卒業・進級・修了制作展を実施した。委員会は15回開催され、前期中はおもにスペースの割り振りと夏期休業中の工事計画、後期に入ってから広報計画や展示場所の微調整、賞の選考方法、アート・フリマなどの細部を詰めていった。

平成31(2019)年1月29日(火)より展示設備の設営が始まり、設営が終了した箇所から順次展示を行った。展覧会は2月7日(木)より2月11日(月)までの6日間にわたって開催され、その間に江村教授・上田准教授を中心としたファッションショー、オープンキャンパス、アート・フリマなどが実施された。

会期中の総入場者数は2,546名で昨年度の4,282名からは大きく減ることとなった。しかしこれは、有響館と本部キャンパスで昨年度は入場者数をダブル・カウントしていたことが原因と考えられる。京都市美術館で開催していたときも1階と2階でダブル・カウントしていたが、これらを総合すると、むしろ平成30(2018)年度の数字が「卒業・進級・修了制作展を目的に来場する方々」の純粋な数字であると考えられる。

## ■学生の福利厚生充実と卒業生との交流・支援

### (1)大学における福利厚生、施設の改善

#### 1)第6演習室の改修

大阪北部地震により天井の一部が崩落。全面改修を実施し、黒板からホワイトボードへの更新や、前後の位置を入れ替えるなど、より授業を実施しやすい環境を整備した。

#### 2)旧第4、5演習室の改修

学生数の増加により、中規模の教室が必要となったことから、旧第4、5演習室の壁を撤去し、1つの中規模教室に改修。加えてスライディングウォールの設置より、フレキシブルな授業の実施を可能とした。

#### 3)第1～4演習室の什器の更新

老朽化していた第1～4演習室の什器を更新し、学習環境を整備した。

#### 4)第6演習室、有響館 ALS の LED 化

第6演習室、有響館 ALS の電灯を LED 化し、学習環境を整備するとともに、省エネを図った。

#### 5)Microsoft Office の無償化

Microsoft 社との包括契約により、学生が無償で Microsoft Office を利用できるようにした。

### (2)卒業生との交流・支援

#### 1)ホームカミングデイの充実に向けた取り組み

昨年度に引き続き、卒業生有志(バスケ部 OB・OG 会)と連携、6月に卒業生有志の同窓会と同日開催し、卒業生同志の交流を支援した。

#### 2)「サガ・クリエイターズクラブ」の設置

平成26(2014)年度から学長提案による「サガ・クリエイターズクラブ」を設置し、卒業生の作家活動等の支援や、様々な文化事業における事業連携の推進、卒業生相互の交流と親睦を深めることを目的として、活動を続けている。現在の会員数は約660名(平成31(2019)年4月8日現在)。平成30(2018)年度は下記の通りワークショップを実施した。

#### (サガ・クリエイターズクラブ主催ワークショップ一覧)

テーマ	開催日
「ボクラノサハウ 1973-2018 時の過ぎゆくま まに 45 年、気がつけばあんなこと、こんなことを してきた。」	平成30(2018)年6月30日

「日本の高等教育におけるマンガ教育と表現の可能性」	平成30(2018)年12月2日
「結局、「これでいいのだ！」でいいのだ！！」	平成31(2019)年2月23日

■自然災害による被害状況及び対応

(1) 大阪府北部地震

平成30(2018)年6月18日7時58分頃大阪府北部を震源とした地震により、京都市右京区は震度4を観測した。本学では、第6演習室の天井が崩落、加えて研心館壁面のコンクリート片が落下したため、6月18日及び6月19日の2時限目から6月23日まで、授業を休講とした。被災した施設については、後期授業開始前に復旧工事を完了した。

(2) 平成30年7月5日豪雨(西日本豪雨)

平成30(2018)年7月5日14時30分、大雨に伴い、桂川の水位が急激に上昇し、浸水被害が想定されるため、行政から避難所開設の要請がなされ、15時50分の避難勧告発令に伴い避難所を設置、同日16時50分、避難指示に格上げされ、7日16時40分に解除されるまで、嵐山学区の避難所となった。最大避難者は41名であった。なお、学生の安全確保のため、7月5日5時限目から7月7日まで授業を休講とした。

(3) 平成30年台風21号

平成30(2018)年9月4日に上陸した台風21号は、本学園に甚大な被害をもたらした。主な被害状況は、遊意館屋上フェンス倒壊・動力盤破損・扉破損・実習室等窓ガラス破損、講堂棟室外機転倒破損、有響館門扉破損、第1グラウンド支柱傾き・ネット破損等である。概ね年度内には復旧工事を完了したが、一部工事は令和元(2019)年度実施予定である。

### 3 財務の概要

#### 1 決算の概要

(1) 収支計算書の状況 (後述2(1)収支計算書参照、3主な財務比率比較参照)

大学は、学生から納付された授業料等の学納金と国庫補助金を大きな収入源としており、その他、種々の手数料や寄付金を加えて、学生の教育や課外活動、教員の研究活動、地域社会との連携事業等にかかる経費を賄っている。また、日々の教育研究活動を支える校舎の安全性・利便性確保やパソコンや什器をはじめとする設備の更新を行いつつ、収支のバランスを保ちながら拡充のために投資や将来に向けての積立を行う。

少子化による学生数減少とそれに伴う大学間の競争の激化のなかで、受験生に分かり易くより特色を明確にしたカリキュラム編成と広報活動の重要性が増している。本学においても芸術学部を造形学科 3 領域、デザイン学科 6 領域、短期大学美術学科を美術分野、デザイン分野、マンガ分野、コミックアート分野と、領域・分野ごとの特徴を明確にした募集を展開している。

また本学独自の給付奨学金をさらに増額して、学生を経済的に強力にサポートしている。また、優秀な学生には在学中の学費負担を大幅に軽減するスカラシップ奨学金も創設した。さらに同窓会からも奨学金のために寄付をいただき、大学とともに学生の経済的支援を行っている。

平成 25 年 2 月に理事会で策定された「学校法人大覚寺学園中期計画」は最終年度を迎え、進捗確認がなされ、次期中期計画策定に向け進行している。

#### ○4つの計算書類

資金収支計算書は、1 年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と資金の顛末を表す計算書である。その資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」と3区分に組み替え、活動ごとのキャッシュフローを明確にする目的で新設されたのが、活動区分資金収支計算書である。また事業活動収支計算書は従来の消費収支計算書を改良したもので、1 年間の学校の事業に係る収入と支出の内容と均衡の状態を明らかにするもので、企業会計という損益計算書にあたる。大学は営利団体ではないので、利益を出すことを目的とはしていないが、収支のバランスが取れた安定した経営が望まれる。また貸借対照表は、年度末の資産と負債、純資産の状況を示している。

#### ○資金収支計算書の主な科目について

資金収支計算書の収入に関わる科目として、学生生徒等納付金収入は文字通り、学生から徴収した学費である。大学の最も大きな収入源となる。手数料収入は入学検定料や証明手数料、華道免許等申請手数料などが含まれる。寄付金収入には寄付の目的を特定した特別寄付金と教育施設・設備拡充資金として教育全般を支援いただいている一般寄付金の 2 種類がある。補助金収入は国と地方公共団体からの補助金である。資産売却収入は施設や設備、有価証券などの資産を売却した時に生じる収入である。付随事業・収益事業収入には学生寮の収入である補助活動収入、各種団体からの受託事業による収入や生涯学習講座受講料などの公開講座収入などが含まれる。受取利息・配当金収入は預金の利息等の収入をいう。雑収入

は施設利用料の収入や本学園が加入する私立大学退職金財団から交付される退職資金の収入が主である。前受金収入とは次年度分の授業料等で前年度に受け入れた額をいう。学校会計では前年度の前受金を資金収入調整勘定の中で差し引いて調整している。

一方、支出に関わる科目として、まず人件費支出がある。人件費には専任教職員・非常勤教職員、役員すべての人件費と退職金が含まれる。教育研究経費支出は学校本来の事業である教育研究活動を支えるすべての経費のことで、消耗品費や光熱水費、通信運搬費、修繕費、支払手数料、奨学金などに分かれている。管理経費支出も同様に分かれているが、中身は法人運營業務や人事に係る費用、学生募集・広報の経費に限られる。借入金等利息支出・借入金等返済支出は文字通り、返済した借入金利息と元金のこと。施設関係支出は建物や構築物、設備関係支出はコンピュータや視聴覚機器などの教育研究用機器備品や管理的業務に使用する機器備品、図書などへの新たな投資額を指す。資産運用支出とは特定の目的をもって資金を積み立てるものである。

#### ○活動区分資金収支計算書の見方

教育活動による資金収支は、資金収支計算書の資金収入及び資金支出のうち、「施設整備等活動」及び「その他の活動」による資金収支をのぞいたもので、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。施設整備等活動による資金収支は、施設・設備の取得または売却その他これらに類する活動に係る収支をいう。（「その他これらに類する活動」とは、資産の増加を伴う施設もしくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。）当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができる。その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業活動、預り金の受払い等の経過的活動に係る資金収支並びに収支を伴う過年度修正額をいう。具体的には、①借入金（学校債）等の借入、返済に係る収支、②有価証券の購入、売却に係る収支、③受取利息・配当金、支払利息等であり、借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。

#### ○事業活動収支計算書の見方

事業活動収支計算書は従来の消費収支計算書の改良版である。経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるよう改正された。さらに経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分けて把握することができる。

各収支の収入の部は、資金収支計算書の学生生徒等納付金収入から雑収入までとほぼ同じで、特別収支に現物寄付の額が新たに加算されている。借入金のように学校法人の負債となるような外部資金は含まず、すべて学校に帰属する収入のみとなっている。

一方、各収支の支出の部は、資金収支計算書の人件費から借入金等利息までとほぼ同じ内容だが、教育研究経費と管理経費にそれぞれ過去に取得した建物や機器備品の減価償却額を経費として加えている。その他、古くなった資産を処分したことによる費用（資産処分差額）や徴収不能額を計上している。施設設備の維持と拡充などにあてるための基本金を最後に差し引いて（組入れて）、当年度の収支差額を出す方式に改められている。

## 当年度の主な施設設備の整備

平成 30 年度は施設設備関係の整備として、演習室整備のため、ギャラリー棟演習室の改修や各工房の改修工事を実施した。また順次蛍光灯等から LED 照明への転換を進めている。

## 財政の状況

資金収支計算書の収入の部では、学生数の増加に伴い学生生徒等納付金は、前年度に比べ増加した。補助金では、競争的補助金である「私立大学等改革総合支援事業補助金」を獲得出来なかったが、大幅な減額措置はなく、昨年度並みの補助金の獲得となった。支出の部では、人員増に伴う人件費増、教育研究経費は教育の質保証と、学生数増加に伴う諸経費が高んだことから費用増となり約 179 百万円、14.9%増となった。光熱水費は省エネと電力会社の変更により、平成 26 年度と比べ約 15 百万円減少した。学生への奨学金は約 10 百万円、7.7%の増となった。

活動区分資金収支計算書から見た資金の状況は、教育活動による資金収支が約 323 百万円のプラスとなった。施設整備等活動による資金収支が約 251 百万円のマイナス、さらにその他の活動による資金収支は約 42 百万円のマイナスとなり、支払資金は約 30 百万円の増加となった。減価償却引当特定資産繰入を 200 百万円行った上での支払資金増であり、資金の状況は健全な状況を維持している。

事業活動収支では、教育活動収支が昨年度に引続き黒字となり、少額の教育外収支を加えた経常収支で約 144 百万円の黒字を計上することができた。次年度以降も引き続き教育研究経費を増額して教育の充実に努めながら、入学者を確保し、経常収支の黒字を確保する必要がある。また特別収支では、科研費等の現物寄付受入により約 1 百万円の黒字となり、基本金組入前収支は約 145 百万円の黒字となった。現物寄付と施設設備投資による基本金の組入れは、約 30 百万円となり、当年度の収支差額は、約 115 百万円の黒字となった。年度末の資産と負債等の状況は、貸借対照表の通り約 9,451 百万円の資産を有し、負債は約 1,093 百万円で、純資産は約 8,358 百万円となっている。負債を上回る十分な流動資産を保持している。

過去 5 年の経年変化を 3 主な財務比率比較(消費収支計算書関係は上半分)に示した。今年度も収支バランスを示す事業活動収支差額比率はプラスとなり、人件費比率は 50%台で推移。教育研究経費比率は標準的な 25%をやや上回り 31%となっている。管理経費比率は募集対策強化の予算を配分しているが、比率では前年度よりも抑えることができた。

### (2) 貸借対照表の状況 (後述(2)貸借対照表、3 主な財務比率比較参照)

上記、「当年度の主な施設設備の整備」で記した通り、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品の調達を実施する一方、老朽化した機器の除却も行った。固定資産は約 7,899 百万円となった。流動資産は約 100 百万円増加し、約 1,552 百万円となり、資産の部合計は約 9,451 百万円で、昨年度末より約 230 百万円増加した。

負債の部は、昨年度末より約 84 百万円増加し、約 1,093 百万円となった。

## 2 経年比較

### (1) 収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	1,081,274	1,057,434	1,062,312	1,203,507	1,353,458
手数料収入	11,926	12,465	15,420	17,880	18,243
寄付金収入	4,505	5,270	4,162	4,592	5,213
補助金収入	94,317	149,642	182,268	145,358	149,189
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入 (旧資産運用収入)	5,602	3,648	3,415	1,882	1,560
付随事業・収益事業収入 (旧事業収入)	20,244	15,843	18,684	13,735	14,271
雑収入	67,913	126,213	41,369	45,227	146,521
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	266,745	216,799	273,084	284,156	295,050
その他の収入	98,553	72,819	141,928	191,013	43,398
資金収入調整勘定	△451,353	△416,573	△270,560	△309,889	△384,825
前年度末繰越支払資金	1,394,771	1,355,834	1,408,471	1,448,715	1,414,076
収入の部合計	2,594,497	2,599,394	2,880,553	3,046,177	3,056,154

支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	793,872	830,555	704,672	730,758	868,109
教育研究経費支出	247,981	288,805	297,548	327,969	365,512
管理経費支出	119,690	132,827	137,733	138,563	142,562
借入金等利息支出	3,459	2,731	1,071	0	0
借入金等返済支出	46,656	46,656	147,904	0	0
施設関係支出	9,997	12,551	18,609	72,806	33,552
設備関係支出	10,945	32,432	32,631	10,601	26,993
資産運用支出	0	0	0	340,000	250,000
その他の支出	50,874	56,901	210,287	109,472	107,934
資金支出調整勘定	△44,811	△212,535	△118,618	△98,069	△182,944
次年度繰越支払資金	1,355,834	1,408,471	1,448,716	1,414,076	1,444,436
支出の部合計	2,594,497	2,599,394	2,880,553	3,046,177	3,056,154

( )内は改正前の学校会計基準による科目名称

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	28 年度	29 年度	30 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,062,311	1,203,507	1,353,458	
		手数料収入	15,420	17,880	18,243	
		特別寄付金収入	2,023	3,114	3,048	
		一般寄付金収入	2,140	1,478	2,165	
		経常費等補助金収入	171,235	145,358	148,397	
		付随事業収入	18,684	13,735	14,271	
		雑収入	41,369	45,227	146,521	
		教育活動資金収入計	1,313,182	1,430,299	1,686,103	
	支出	人件費支出	704,672	730,758	868,109	
		教育研究経費支出	297,548	327,969	365,512	
		管理経費支出	137,733	138,563	142,562	
		教育活動資金支出計	1,139,953	1,197,290	1,376,182	
	差引			173,229	233,009	309,921
	調整勘定等			57,630	18,518	13,078
教育活動資金収支差額			230,859	251,526	322,999	
施設整備等活動による資金収支	科 目					
	収入	施設設備補助金収入	11,033	0	792	
		施設設備売却収入	0	0	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	140,000	0	
		施設整備等活動資金収入計	11,033	140,000	792	
	支出	施設関係支出	18,609	72,806	33,552	
		設備関係支出	32,631	10,601	26,993	
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	340,000	200,000	
		施設整備等活動資金支出計	51,240	423,407	260,546	
	差引			△ 40,207	△ 283,407	△ 259,754
	調整勘定等			△ 9,698	△ 6,196	9,015
施設整備等活動資金収支差額			△ 49,905	△ 289,604	△ 250,739	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			180,954	△ 38,077	72,261	
その他の活動による資金収支	科 目					
	収入	預り金受入収入	4,302	1,295	6,593	
		仮払金回収収入	448	308	0	
		仮受金受入収入	100	0	0	
		小計	4,850	1,603	6,593	
		受取利息・配当金収入	3,415	1,882	1,560	
		過年度修正収入	0	0	0	
		その他の活動資金収入計	8,265	3,485	8,153	
	支出	借入金等返済支出	147,904	0	0	
		小計	147,904	0	0	
		有価証券購入支出	0	0	50,000	
		仮受金支払支出	0	0	53	
		借入金等利息支出	1,070	0	0	
		その他の活動資金支出計	148,974	47	50,053	
	差引			△ 140,709	3,438	△41,900
	調整勘定等			0	0	0
	その他の活動資金収支差額			△ 140,709	3,438	△41,900
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			40,244	△ 34,639	30,360	
前年度繰越支払資金			1,408,471	1,448,715	1,414,076	
翌年度繰越支払資金			1,448,715	1,414,076	1,444,437	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,081,274	1,057,434	1,062,312	1,203,507	1,353,458	
		手数料	11,925	12,465	15,420	17,880	18,243	
		寄付金	4,506	5,270	4,162	4,592	5,213	
		経常費等補助金	94,317	139,278	171,235	145,358	148,397	
		付随事業収入	20,244	15,843	18,684	13,735	14,270	
		雑収入	69,193	124,863	42,003	48,197	146,521	
		教育活動収入計	1,281,459	1,355,152	1,313,816	1,433,270	1,686,103	
		支出の部	人件費	783,958	823,862	689,807	723,921	855,190
	教育研究経費	423,313	461,620	460,913	493,706	532,788		
	管理経費	133,009	145,725	151,330	152,271	155,986		
	徴収不能額等	9,179	11,249	8,995	771	0		
	教育活動支出計	1,349,459	1,442,456	1,311,045	1,370,669	1,543,964		
	教育活動収支差額			△68,000	△87,304	2,771	62,600	142,139
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4,365	3,648	3,415	1,882	1,560
教育活動外収入計			4,365	3,648	3,415	1,882	1,560	
支出の部		借入金等利息	3,459	2,732	1,071	0	0	
		教育活動外支出計	3,459	2,732	1,071	0	0	
教育活動外収支差額			906	916	2,344	1,882	1,560	
経常収支差額			△67,094	△86,388	5,115	64,483	143,699	
特別収支	収入の部	その他の特別収入	2,992	150,071	12,604	8,054	1,933	
		特別収入計	2,992	150,071	12,604	8,054	1,933	
	支出の部	資産処分差額	945	25	779	42	406	
		特別支出計	945	25	779	42	406	
	特別収支差額			2,047	150,046	11,825	8,012	1,528
基本金組入前当年度収支差額			△65,047	63,659	16,940	72,495	145,226	
基本金組入額合計			△62,965	△14,088	△174,423	△97,062	△30,195	
当年度収支差額			△128,012	49,571	△157,483	△24,567	115,032	
前年度繰越収支差額			△3,136,289	△3,264,301	△3,214,730	△3,294,212	△3,318,780	
基本金取崩額			0	0	78,000	0	0	
翌年度繰越収支差額			△3,264,301	△3,214,730	△3,294,212	△3,318,780	△3,203,748	

旧会計基準の消費収支計算書は新会計基準の当該科目に組み替えて計算しなおした。

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2)貸借対照表

(単位:千円)

	26年度	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固定資産	7,785,777	7,783,341	7,657,736	7,769,036	7,898,940
流動資産	1,428,908	1,548,791	1,496,909	1,451,556	1,551,781
資産の部合計	9,214,685	9,332,132	9,154,646	9,220,592	9,450,721
固定負債	758,572	706,832	599,222	588,231	560,795
流動負債	396,441	501,970	415,153	419,596	531,935
負債の部合計	1,155,013	1,208,802	1,014,375	1,007,827	1,092,730
基本金 (旧基本金の部合計)	11,323,973	11,338,060	11,434,483	11,531,545	11,561,740
繰越収支差額 (旧消費収支差額の部合計)	△3,264,301	△3,214,730	△3,294,212	△3,318,780	△3,203,748
負債及び純資産の部合計 (旧負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)	9,214,685	9,332,132	9,154,646	9,220,591	9,450,721

( )内は改正前の学校会計基準による科目名称

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	△5.0	4.2	1.3	5.1	8.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	▼	110.4	96.7	113.6	101.8	93.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※}}$	~	84.1	77.8	80.6	83.9	80.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※}}$	▼	61.0	60.6	52.4	50.4	50.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※}}$	△	32.9	34.0	35.0	34.4	31.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※}}$	▼	10.3	10.7	11.5	10.6	9.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	360.4	308.5	360.6	345.9	291.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	14.3	14.9	12.5	12.3	13.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	87.5	87.0	88.9	89.1	88.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.2	98.6	99.8	99.9	99.7
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△		9.8	17.6	17.6	19.2

※ 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

(注)評価:△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

#### 4 その他

##### (1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
出資金	京都中央信用金庫 出資証券	9,000 口	450,000 円	450,000 円	出資金	2000 口券×4 1000 口券×1
計			450,000 円	450,000 円		

##### (2) 借入金の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在の借入はない。

##### (3) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	教育後援会	1,128,146 円	卒業作品集他
	同窓会	1,600,000 円	奨学金、ホームcomingデイ発送費
	受配者指定寄付金	320,000 円	受配者指定寄付金
一般寄付(教育振興寄付)	個人・団体	2,164,998 円	一口 5 万円、任意 103 件 (うち古本募金 59,998 円)
現物寄付金(図書)	個人・団体	569,533 円	470 冊
〃 (卒業記念品)		96,320 円	自転車(スタンド付き)
〃 (機器備品)		475,416 円	iPadPro、アートスタンド PROX

##### (4) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金は 148,269 千円と昨年(145,236 千円)より 3,033 千円増加した。内訳は一般補助が 115,691 千円(昨年 81,398 千円)、特別補助が 32,578 千円(昨年 63,838 千円)で、一般補助は増加となったが、特別補助は減少となった。特別補助が減額となった理由は、競争的補助金の私立大学等改革総合支援事業補助金の獲得が出来なかったためである。施設補助金として環境共創イニシアチブ補助金を 791 千円、公共団体補助金は京都市からの定期結核健康診断補助金 122 千円あった。